

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 上田 雄大

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 上田 雄大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	88,192	88,564	351,028
経常利益 (百万円)	4,479	2,915	13,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,089	2,021	9,696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,750	2,802	11,506
純資産 (百万円)	78,544	86,798	84,648
総資産 (百万円)	134,627	139,033	129,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.43	77.50	371.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	62.3	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,566	952	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,505	2,344	12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,839	4,928	1,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,455	13,586	11,761

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,824百万円増加し、139,033百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、棚卸資産並びに有形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,674百万円増加し、52,235百万円となりました。これは主として買掛金及び短期借入金の増加と、未払法人税等の減少との差引によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円増加し、86,798百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い652百万円を上回る利益剰余金の増加によるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融引き締めが続く中、物価上昇などによる下振れリスクはあるものの、景気は緩やかな回復傾向となりました。我が国経済においては、雇用や所得環境が改善し個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇や欧米・中国をはじめとした海外景気の下振れリスクなどから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、営業展開と国内外における生産拠点の整備・拡充により、貴金属原料の確保、化成品などの製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、仕入価格の上昇などにも柔軟に対処し、顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高88,564百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益2,418百万円（前年同四半期比43.3%減）、経常利益2,915百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,021百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（貴金属関連事業）

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野は、自動車用途の需要は底堅く推移したものの、前年度後半から続くスマートフォンやパソコンなどの需要低迷による在庫調整及び生産活動の低下により、総じて厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当事業においては、電子デバイス分野からの貴金属リサイクルの取扱量及び製商品の販売量は減少し、白金相場下落の影響もあり、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は59,987百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は1,803百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

（食品関連事業）

当事業の主力顧客である食品製造業界は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要も重なり、業務用食品の需要は増加しましたが、仕入価格や物流コストは高止まりの状況が続いております。

このような状況の中で、当事業においては、水産品の販売量は減少しましたが、畜産品、農産品の販売量は増加し、販売価格も上昇したことから、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、営業利益につきましては、運送費及び保管料の増加や仕入価格上昇の影響により、前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は28,596百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は614百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し、13,586百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は952百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益並びに仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払による資金の減少との差引によるものです。なお、前年同四半期の5,566百万円の資金の減少に比べ4,614百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は2,344百万円となりました。これは主として工場設備の新設などの有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の9,505百万円の支出に比べて7,161百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は4,928百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期の14,839百万円の資金の増加に比べ9,911百万円減少しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,908,581	26,908,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,908,581	26,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		26,908,581		3,559		4,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 822,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,021,300	260,213	
単元未満株式	普通株式 64,481		
発行済株式総数	26,908,581		
総株主の議決権		260,213	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	822,800		822,800	3.10
計		822,800		822,800	3.10

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は822,960株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761	13,586
受取手形及び売掛金	25,615	28,843
商品及び製品	28,925	30,793
仕掛品	606	681
原材料及び貯蔵品	16,058	16,461
未収入金	2,055	2,022
その他	4,336	4,861
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	89,327	97,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,954	14,037
減価償却累計額	6,609	6,756
建物及び構築物(純額)	7,345	7,280
機械装置及び運搬具	13,510	13,714
減価償却累計額	10,394	10,559
機械装置及び運搬具(純額)	3,116	3,154
土地	16,625	16,637
リース資産	1,815	1,896
減価償却累計額	1,054	1,050
リース資産(純額)	761	846
建設仮勘定	1,129	2,859
その他	1,619	1,626
減価償却累計額	1,392	1,411
その他(純額)	227	215
有形固定資産合計	29,205	30,993
無形固定資産		
その他	1,341	1,464
無形固定資産合計	1,341	1,464
投資その他の資産		
投資有価証券	5,825	6,221
繰延税金資産	695	312
その他	2,858	2,871
減価償却累計額	6	11
その他(純額)	2,851	2,860
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	9,334	9,355
固定資産合計	39,880	41,813
資産合計	129,208	139,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,874	14,543
短期借入金	2,346	8,942
1年内返済予定の長期借入金	3,102	3,002
リース債務	246	260
未払法人税等	2,584	831
賞与引当金	1,030	699
未払金	818	886
その他	6,890	7,147
流動負債合計	27,893	36,313
固定負債		
長期借入金	13,023	12,272
リース債務	520	598
繰延税金負債	12	11
役員退職慰労引当金	788	742
執行役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	2,183	2,159
その他	116	117
固定負債合計	16,667	15,921
負債合計	44,560	52,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	75,939	77,309
自己株式	995	995
株主資本合計	82,512	83,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	640
繰延ヘッジ損益	91	332
為替換算調整勘定	2,235	2,429
退職給付に係る調整累計額	751	668
その他の包括利益累計額合計	1,969	2,733
非支配株主持分	166	182
純資産合計	84,648	86,798
負債純資産合計	129,208	139,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	88,192	88,564
売上原価	79,067	80,845
売上総利益	9,125	7,719
販売費及び一般管理費	4,861	5,300
営業利益	4,263	2,418
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	11
持分法による投資利益	213	231
仕入割引	3	3
受取保険金	1	6
為替差益	27	263
その他	18	34
営業外収益合計	281	553
営業外費用		
支払利息	38	36
その他	26	19
営業外費用合計	65	56
経常利益	4,479	2,915
税金等調整前四半期純利益	4,479	2,915
法人税、住民税及び事業税	1,457	748
法人税等調整額	74	135
法人税等合計	1,382	883
四半期純利益	3,097	2,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,089	2,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,097	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	62
繰延ヘッジ損益	952	427
為替換算調整勘定	497	126
退職給付に係る調整額	80	82
持分法適用会社に対する持分相当額	119	72
その他の包括利益合計	1,653	771
四半期包括利益	4,750	2,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,733	2,786
非支配株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,479	2,915
減価償却費	548	550
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1
賞与引当金の増減額(は減少)	356	331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	11
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	16	14
支払利息	38	36
持分法による投資損益(は益)	213	231
売上債権の増減額(は増加)	4,302	3,240
棚卸資産の増減額(は増加)	3,081	2,300
仕入債務の増減額(は減少)	1,523	3,631
その他	1,465	336
小計	2,772	1,459
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	36	25
法人税等の支払額	2,774	2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,418	1,997
無形固定資産の取得による支出	82	327
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,505	2,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,798	6,504
長期借入れによる収入	13,500	
長期借入金の返済による支出	750	850
配当金の支払額	626	652
自己株式の取得による支出	0	0
その他	81	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,839	4,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	11,379	11,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,455	13,586

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	11,455	13,586
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	11,455	13,586

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	24.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	652	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,924	24,268	88,192		88,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19	19	19	
計	63,924	24,288	88,212	19	88,192
セグメント利益	3,492	771	4,263		4,263

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,987	28,576	88,564		88,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19	19	19	
計	59,987	28,596	88,584	19	88,564
セグメント利益	1,803	614	2,418		2,418

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	61,854	-	61,854
電子材料	639	-	639
食品加工原材料	-	24,135	24,135
その他	1,429	132	1,561
顧客との契約から生じる収益	63,924	24,268	88,192
外部顧客への売上高	63,924	24,268	88,192

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	58,046	-	58,046
電子材料	596	-	596
食品加工原材料	-	28,424	28,424
その他	1,345	152	1,497
顧客との契約から生じる収益	59,987	28,576	88,564
外部顧客への売上高	59,987	28,576	88,564

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	118円43銭	77円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,089	2,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,089	2,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,085	26,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 : 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 400,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 2023年9月1日から2023年10月31日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。